

平成 25 年 6 月定例会
一般質問

新実祥悟

新実祥悟議員 おはようございます。それでは、議長に発言の許可をいただきましたので、通告の順に従いまして一般質問をさせていただきます。

大きい1番として、公共施設及び道路・水道・下水道等の再整備についてのうち、(1)建てかえ方針についてをお尋ねします。

昨年の当初、蒲郡市の箱物、あるいはその他のインフラを合わせて約 2,400 億円が今後かかるという資料が出されました。箱物で 1,200 億円、その他のライフラインで 1,200 億円ということでした。その直前に蒲郡市の財政健全化改革チャレンジ計画というものが出されて、その後でしたので非常に大きな衝撃を受けたと、そういう覚えがあります。そのような中で8月にはその箱物の建設・建てかえ方針の勉強会をされた。その後約1年と言いますか、10カ月たちまして、その勉強会の進捗状況、そういったものがどのようになっているか、お尋ねしたいと思います。

まず、調査・研究結果の概要についてお尋ねいたします。

大場康議副議長 企画部長。

大原義文企画部長 昨年度、公共施設の状況調査に着手をいたしまして、各部署においてランニングコスト、利用者数、見直しの優先順位づけ等を行ってまいりました。現在は高速道路のトンネルのつり天井崩落事故を受けまして、施設の安全性の確認とか固定資産価値の把握など、追加する調査項目や調査方法について、蒲郡市公共施設見直し検討委員会作業部会で検討を進めている最中でございます。公共施設状況調査をできるだけ早い時期に完了しまして、公共施設再配置計画の策定に取りかかっているというように考えております。

以上です。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 まず箱物についてお尋ねします。1,200 億円というのが数字として出されたわけですが、これをそのまま信じて何でもこれから建てていきます。そのような方針でいってしまうと現実には非常に厳しいのではないかというように思うわけです。そうしたときに、手法としては、例えば今ある市立図書館ですとか市民体育センター、市民会館、そういったものを一体的に複合的につくってはどうかですとか、あるいは民間の施設を借り上げて、そこに例えば図書館を移すですとか、ほかにもさまざまなやり方とありますが、費用の削減を考えられる方法があるのではないかなというように思っているのです。その点の建てかえの方針についてお尋ねいたします。

大場康議副議長 企画部長。

大原義文企画部長 公共施設の建てかえにつきましては、箱物で 1,200 億円という巨額な更新費用を考えますと、個々の施設を単独で新しく建てかえることは非常に厳しい状況であるというように認識をしております。施設の建てかえを検討するに当たっては、まず、必要な施設なのか、なくてはならない施設なのか、廃止か、存続かということを含め検討します。その上で存続するものについては、今、新実議員がおっしゃら

平成 25 年 6 月定例会
一般質問

新実祥悟

れたように、文化施設とスポーツ施設の複合化だとか、民間施設の借り上げなど幅広い視野で検討していく必要があるというように考えております。

また、廃止することになる施設については、近隣自治体にある同種の施設が広域的に利用可能かだとか、市民生活の影響を最小限に抑えることも検討する必要があるというように思っております。

以上です。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ありがとうございます。では、今は箱物についてお尋ねいたしました。箱物以外でライフラインについてはどうかということでございます。こちらも 1,200 億円かかるというようなお話が出たわけです。一番懸念しているのは、蒲郡市の管理ではありませんが、例えば塩津に眺海橋という橋があります。これは国道 248 号から JR の線路を越えて浜町に入っていく橋です。もしそこが崩落したというようなことがあった場合に、JR はもちろんとまりますし、それから、大事な浜町の産業、これもとまってしまう。BCP(事業継続計画)を考える中においても非常に不都合ではないかと、このように考えるわけです。

本市においても、当然こういったライフラインに非常に大きくかかわるそういった橋梁ですとか、何か施設があるのではないかと思います。もちろん優先順位をつけてこういったものは改善等されていくのではないかなというように思っているわけなのです。その点の状況について市のほうへお尋ねするわけですが、まずその前に、県のほうの状況です。今言った眺海橋を含めてどのような状況であるかもお答えいただければと思います。

大場康議副議長 企画部長。

大原義文企画部長 国道・県道の橋梁は県が 5 年ごとに定期検査を実施しております。眺海橋については落橋防止対策工事が実施済みであります。その他の国道・県道の橋梁につきましては、対策の必要性なしとの県の判断が出ております。市道につきましては、橋梁長寿命化修繕工事を年 2 橋ずつ実施しております。

それから、水資源機構だとか県が所管している水道施設については、現在、老朽化対策、大規模地震対策等が行われていたり、既に耐震機能を有しております。

以上です。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 では、国、県のほうはおおむね大丈夫だということで、そういうご答弁をいただきまして少し安心したわけなのですが、水道も含めて下水道の状況、こちらのほうもどのようになっているかお尋ねします。

大場康議副議長 企画部長。

大原義文企画部長 市が所管いたします水道施設については、現在、送水管の耐震化を進めております。また、浄化センターを初めとしました下水道施設については、

平成 25 年 6 月定例会
一般質問

新実祥悟

平成 26 年度から順次耐震化を予定しております。被災時においても下水道の部分で言えば、下水道の機能が適切に維持されるようにするため、県が策定する豊川流域下水道の下水道 B C P、市全体の防災計画等の整合・調整を図りながら、下水道 B C P を策定していきたいというように考えております。

以上です。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ありがとうございます。では、とりあえずと言いますか、計画としては下水道 B C P も含めて考えているということで、これから進められていくかなというところでございますので、今後の動向を注視させていただきます。

次にお尋ねいたします。(2)としまして資金調達計画についてでございます。この箱物で 1,200 億円、その他のライフラインのインフラで 1,200 億円で 2,400 億円という数字が出ましたが、では、それをどのようにして今後整備していくかということなのです。単純に毎年幾らかかかりますというお話ではなくて、やはり蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画というものもある中でしっかりとした資金計画、建設計画というのを立てていく必要があると、このように思っています。その資金調達計画、これがあるかないか。あるいは、あればその概要をお尋ねいたします。

大場康議副議長 総務部長。

井澤勝明総務部長 公共施設整備全体の資金調達計画というものは現在ございません。ただし、平成 23 年度から「教育施設整備事業基金」を積み立てております。この基金は高額な整備費用が必要とされます市民体育センター、市立図書館、市民会館などの建設、または大規模改修のための基金でございます。平成 23 年度、24 年度ともに 3 億 3,000 万円ずつ積み立てることができましたので、平成 24 年度末の残高は約 6 億 6,000 万円となっております。今後も一般会計の決算の状況を見ながらとなりますが、補正予算によりまして、3 億円前後、もし見込みが立てばもう少し大きな金額になるうかと思いますが、この程度の金額は今後も積み立ててまいりたいと考えております。

その他の公共施設やインフラ資産の道路・下水道等につきましては、それぞれ整備計画を作成し、各年度の予算の範囲内で順次改修等を行ってまいりたいと考えております。水道事業におきましては、水道料金を柱に補助金、企業債等を財源として施設の整備を図ってまいりたいと考えております。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ただいまのお話からすると、平成 25 年度末には 10 億円程度、教育施設整備事業基金というところに積み立てられるというようなご答弁でございました。そうしますと、ここで問題になってくるのが、例えば市民体育センター、市立図書館等の実施設計は先ほど言いましたように、いつ始めるのか。金額として幾らたまったら始めるのか。どういう考え方で行くのかなのです。期日を例えば来年です、再来年で

平成 25 年 6 月定例会
一般質問

新実祥悟

すというように設定するのか、金額で設定するのか。いろいろな考え方があると思うのですが、その辺を少しお尋ねいたします。

大場康議副議長 総務部長。

井澤勝明総務部長 市民体育センター、市立図書館、市民会館などの施設の建てかえにつきましては、資金計画とともに建設場所の問題、あるいは単独施設なのか、複合施設にしていくのかというような問題もあわせて検討していく必要がございます。事業実施の計画段階となりますと、当然、議会のご意見もお聞きしながら進めてまいることになるとは存じますが、まずは市長の側におきまして、個々の事業の概要、建設場所、建設する場合の複合などの組み合わせ、あるいは資金計画など基本的な要素をまとめる必要がございます。今議会が終了しました後に、総務部と教育委員会合同によりまず検討会を設置し、建設に至る道筋を探ってまいりたいと考えております。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 公共施設の整備計画が策定された後に、それで実施していくということですが、使っていくお金というのは基金を活用するということが主眼になるとのご答弁でした。

私としては、やはり今、既存の施設にあるもの、土地ですとか、建物は壊すのかもしれませんが、そういったものをやはり売却して、それで資金に充てていってはどうかなというような、そのような思いもします。そうした考え方は持っているかどうか、お尋ねいたします。

大場康議副議長 総務部長。

井澤勝明総務部長 今、具体的にどの施設ということは考えておりませんが、廃止をされました施設やその用地が他の用途に供する必要がない場合、あるいは現在、普通財産で所有している用地につきましては売却し、新たな施設建設の財源となればと考えております。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 財源についてはそういったことです。

もう1点お尋ねしたいのですが、以前も私、質問をさせていただきましたPFIについてです。昨日、鎌田議員のほうからも豊川市では給食センターがPFIというようなご案内がありました。もちろん、豊川市では今、斎場のほうもPFIでやっているということも伺っております。

PFIを使うということは、市長がマニフェストに挙げられた長期債務にはならないという、そういった利点もあるというように聞いているところです。このPFI方式を活用するという手もあるのではないかとこのように思っているのですが、この点についてはどのようにお考えになっていらっしゃいますか。

大場康議副議長 総務部長。

井澤勝明総務部長 公共施設建設に際しましては、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用するPFIという手法がございますが、実際に導入されている自治体はさほど多くはないという状況でございます。その原因としましては、コンサルティング料や弁護士費用など準備にかかる費用が高額になってしまうことなどが挙げられます。また、民間が資金調達をすることとなりますと、自治体が行うよりも利子が高くなるなどのデメリットが挙げられております。

一方、PFIのメリットといたしましては、事業によりましては直接市が事業実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できるものもあり、また、事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供、今、新実議員ご案内の財政負担の平準化などがあるとされており、また、財源の乏しい自治体が公共施設を建設する際には、PFIの導入も検討する必要があるのではないかと考えております。ただ、PFIと申しましてもいろいろな方式がございます。資金調達、設計・建設、維持管理、運営を民間が行うか、あるいは自治体が行うか。それぞれの自治体にとってどの方式がいいのかという問題。あるいは、建物の所有権はどうするのか。こういった問題がございますので、これらにつきまして慎重に検討していく必要があるのではないかと考えているところでございます。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ただいま箱物について、PFI導入の実績があるかどうか伺いました。全くないでもないけれど、あるとも言えないということで、中途半端なご答弁だったかと思っておりますが、これはこれで検討していただきたいと思っております。

箱物ではなくてライフラインの部分で、例えば水道でPFIというのでも考えられるのではないかとということでお尋ねしたいのですが、よその県ですとか町のほうでもPFIを導入しているところもあるというように伺っているところですが、蒲郡市としてはこのような方式を活用できるかどうかお尋ねいたします。

大場康議副議長 上下水道部長。

市川保夫上下水道部長 PFIについては、皆さんご存じかと思いますが、平成 11 年に成立した民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、いわゆるPFI法に基づいて行われているものであります。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金やノウハウを活用して行う手法でありまして、従来よりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供することを目指しているというところであります。特に水道事業、こういった部分には適している部分があるのではないかとことであります。水道事業においてPFI事業が実施されているのは比較的大規模な事業者における常用発電設備等の設置・運営、それから排水処理施設の建設・運営の2種類の事業が大部分ということであります。一般にPFI法に基づく事業の実施は、設計・建設から維持管理・運営をおおむね 20 年程度の長期間にわたって選定された民間事業者にゆだねるものであります。適正な事業規模も 30 億円以上ではないか

平成 25 年 6 月定例会
一般質問

新実祥悟

というように言われております。また、長期間の事業実施に係る技術的、法律的及び財政的側面等についても検討して判断することが必要でありますので、契約に至るまでの手続も多種多様、複雑で準備に数年かかるということにも言われております。この地域の実績であります。愛知県の県営水道において知多浄水場初め4浄水場で排水処理施設の整備・運営事業が平成18年から20年間の期間で実施されております。それから直近では、この2月から隣の岡崎市において「男川浄水場更新事業」、これをPFI手法を用いて事業着手をしております。総事業費が109億円余りというように聞いておりますが、平成45年までの20年間の期間で実施するというようにお聞きしております。

蒲郡市においてであります。自己水源を持たない、要は県水で浄化された水を買って、それを配水しているわけですから、自前の浄水場等もないということで、民間が投資をする場合に効果と言いますか、メリットをなかなか見出しにくいところがあります。現時点においては蒲郡市の水道事業についてはPFIに適した部分はないというように考えております。ただ、先週、安倍総理が発表した成長戦略第3弾、あるいは昨日行われた政府の第12回産業競争力会議で「成長戦略(案)」というものが発表されておりますが、その中で民間の資金・知恵を活用して社会資本を整備・運営・更新するPPP、PFIの拡充・拡大ということで、今後10年間で12兆円の規模にしていきたいというようなことが発表されておりますので、今後、国がこれらに関してどのような制度設計をしてくるのか。その中では今、問題になっている民間の資金調達の部分でリスクを回避するように新たな機構をつくるというような説も出ておりますので、そういったものができればPFIの土壌といいですか、そういったものが成長してくるのかな、入りやすくなるのかなという、そういったこともあります。

したがって、今、そのような状況を見守っている状況であります。基本的には水道の設備更新は水道料金、あるいは水道事業における起債等で賄う。自前で賄うということになっておりますが、日本全体で見れば、水道事業会計は全体としては人口減少社会に向かっていく。それから、節水の意識もそうですが、いろいろな設備も節水型に変わって、最近、水道料金が伸びない、今後減っていくという、そういう可能性もあります。蒲郡市のような中小自治体にとっては、このPFI手法というのは、もし採用できるのであれば効果があるのかなというように考えております。ともかく引き続き情報収集や研究はしてまいりたいと思っております。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 政府のほうで、今、そういったPFIを使っていくということも政策として進めていこうと、そういう発表があったということでした。

先ほど本市の水道事業というのは自己水源が全くないから非常に取り入れにくいというようなお話もありましたが、こういったものをやはり利用して、これからも政府の政策とうまく合うところがあれば取り入れていってというか、考えていっていただきたいな

というように思います。

このように公共施設、それからライフラインについて、再整備をどうしていくかということをお尋ねいたしました。この6月議会が済んでから新たに会議を開いてしっかり検討していくというお話でしたので、今後、また議会のほうにもご報告いただいて、私たちとも一緒になって考えさせていただければありがたいなというように思いますので、今後ともよろしくお願ひいたします。では、大きい1番は以上とさせていただきます。

次に大きい2番、浜町工業地区の再整理についてお尋ねいたします。(1)としましてメタンハイドレート事業誘致の意味についてお尋ねいたします。これまで、もう何年もですが国のほうにメタンハイドレート事業をぜひとも蒲郡でやってくださいということをお願いに行っております。それは当局も行ってらっしゃいますし、議会のほうも歩調を合わせて要望に行かせていただいているところです。これまで一生懸命そういうことをお願いしてきたのですが、その結果として、ことし2月ですか、試験採掘をこの蒲郡沖といいますか、渥美沖 80 キロのところで行っていただき、大きな成果が出たということでございます。その事業を蒲郡市として受けるのはいいのですが、受けるということの本当の意味というのは何か。蒲郡市がそれによって何を求めているのか。今後どのようにお考えになっているのか。そういったことを少し私も整理しなければいけないなというように思っているところです。

今後、商業化された際に、蒲郡市としてはどのような恩恵が期待できるのか。あるいは何を求めていくか。その点について、まずお尋ねいたします。

大場康議副議長 企画部長。

大原義文企画部長 ことし1月から3月にかけて行われましたメタンハイドレートの海洋産出試験の際、「ちきゅう号」周辺で警戒作業を行う支援船の基地港及び海上作業の資機材・物資・人員輸送のためのヘリポートや事務所が浜町に設置されました。今回、本市が支援基地に選定された理由としましては、平成 16 年1月にリベリア船籍の深海掘削船「ジョイデス・レゾリューション号」がメタンハイドレートの掘削調査を行った実績とか、昨年夏、「生命の海科学館」で蒲郡市主催のメタンハイドレートに関するシンポジウム及び企画展の開催、そして、鈴木代議士、新実議員を初め議員各位が国へ要望していただいたたまものと思っております。

今後、商業化された際には、メタンハイドレートから生成されたメタンガスの備蓄基地や、その備蓄基地から各需要先への物流基地としての活用、岸壁などの施設整備促進がなされるというように期待しております。そういった部分が蒲郡港にとって必要な部分、期待される部分というように感じております。ただ、メタンハイドレートが次世代エネルギーとして商業化されるには、いろいろなハードルがまだ考えられます。私もとしましては、新たな産業創出に向けて今後も注視するとともに、国・県に要望活動をしていきたいと考えておりますので、ぜひとも議員各位のお力添えを引き続きお

平成 25 年 6 月定例会
一般質問

新実祥悟

願いたいというように思います。

以上です。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 今、ご答弁にあったようなことが期待されるということでございます。では、何でもかんでも国がくれるものばかり待っていていいのかという、そういう考えもあるのです。例えば商業化された後に蒲郡市が国に対してどのようなサポートができるか。あるいは事業者に対してどのようなサポートができるか。それも一つ考えておかなければいけないのではないかと、このように思うわけです。市としてはどのように携わって、そして何が提供できるか。その点についてお尋ねいたします。

大場康議副議長 企画部長。

大原義文企画部長 メタンハイドレートの海洋産出試験の際と同様、支援基地としては支援船の基地港及び海上作業の資機材・物資・人員輸送のためのヘリポートや事務所の用地が提供できるというように考えております。なお、商業化される際に、採取場所からどのように陸上に運搬するかによって、その後の当市のかかわり方が変わってくるというように考えております。

以上です。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 もちろん、これから商業化されるということで、実態としてまだ見えていない部分があります。ですから、「今、確定的にこうです」ということは言えないことはわかります。ただ、心の中では常にそれを思っておいていただきたいなというように思います。

そこで、そうはいつでも、やっちはいけないこともあるというように思います。というのは、やはり行政として入り込み過ぎてしまって、商業活動の妨げになるようなことはしてはいけないというように思います。民間でやることは民間にお任せするということは大前提だと思いますし、入り込み、ある程度、民・民の関係の流れをよくするということはやっていただきたいところもあるのですが、入り込み過ぎることによって規制につながるようなことにならないよう、これについてはお願いしたいと思います。

では、次の(2)としまして総合的海洋資源開発の協力体制についてお尋ねいたします。

私としては、蒲郡市は残念ながら8万人のまちで、他のまちに比べて行政力は非常に弱いのではないかなと、このように思っているところです。

そこで、海洋資源と言いますとメタンハイドレートだけではなくて、レアアース等もあります。最近では、太平洋の中部及び東南部の水深3,500メートルから6,000メートルの海底の泥にレアアース資源が含まれているとの報道もありました。実は、メタンハイドレートよりもレアアースのほうが蒲郡近郊の自動車を初めとする製造業には重要な資源ではないかと、このようにも思うのです。もちろんメタンハイドレートはそこから水

平成 25 年 6 月定例会
一般質問

新実祥悟

素が生成されるということで、水素レシプロエンジンということは当然期待されているところですが、海洋資源全体が重要だというように考えているところです。

この総合的海洋資源開発に当たって、当初、基地化するに当たっては、先ほど言ったように小さい行政力の蒲郡市だけではなくて近隣の市町、例えば自動車産業の多い西のほうの市町との連携というのが非常に重要になるのではないかなというように思っているのですが、その働きかけについて、どのようにお考えになっているかお尋ねいたします。

大場康議副議長 企画部長。

大原義文企画部長 製造業、特にこの地域の特徴であります自動車関連産業でなくてはならないレアアースにつきましても、現在、日本は海外からの輸入に頼っております。このレアアースを初めとする総合海洋資源は太平洋の中部及び東南部の海底にあるということで、これも商業化された場合、中部地区の製造業が活用するには必ず港を使うということになります。本市に隣接する西三河地域には自動車関連産業の企業も多く立地しておりますので、近隣市町と連携をいたしまして、本市としてどのようなかわりができるのかという部分も含めて研究していきたいというように考えております。

以上です。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 近隣市町については働きかけていただけるということでございますが、その連携もさることながら、海洋資源を活用するというのは現実には製造業でして、その製造業の皆さんが荷揚げの基地として蒲郡市を選定していただけるように、企業への働きかけというのも当然必要だと思います。こういったところで、グローバル企業への働きかけについてはどのようにお考えになっておりますか。

大場康議副議長 企画部長。

大原義文企画部長 総合海洋資源開発が進み商業化された際には、当然のことながら製造業、特に自動車関連産業が多く使用することになるというように考えております。そのため、近隣市町とも連携をいたしまして、自動車関連企業に総合海洋資源の活用及び蒲郡港の活用を働きかけていきたいというように考えております。

以上です。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ぜひとも自動車関連産業のほうに声をかけていただいて、「蒲郡市は今、このような企画を持っているのです。一口話に乗りませんか」と、ちょっと言い方は悪いですけど、そのようなこともしっかりと伝えていただければありがたいというように思います。

次に(3)として、浜町工業地区の再整理についてお尋ねいたします。正直に言ってこの質問はセンシティブな質問になるかと思っております。ですから、余り大きなご答弁とい

平成 25 年 6 月定例会
一般質問

新実祥悟

いますか、幅を広げたご答弁というのは期待していない部分もあるわけなのですが、そうはいつでも、これはこれでお尋ねしておかなければ、今後進めていく上で支障になるというように思っておりますので伺います。

今後、海洋資源の基地化を要望していくのであれば、現状では受け入れするための敷地が不足していると考えております。そこで、浜町で受け入れ態勢を整えるため、浜町に立地している企業を再編するなど、こういったお考えがあるかどうか、お尋ねします。

大場康議副議長 企画部長。

大原義文企画部長 現在、浜町には 100 近くの企業の方々が立地していただいております。その企業は大・中・小規模や多種多様の企業の方々が立地されておまして、集約・再編・移転などを行うことは各企業の方々の経済活動の妨げになると考えまして、現時点では考えておりません。海洋資源開発の商業化が現実味を帯びてきた際には、誘致先の選定とか手法について、県企業庁を初めとする関係機関とも調整をしていきたいというように考えております。

以上です。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 当局のお考えというのはそこまでということでしょうか、実際には頭の中にも入っているのかなというように理解させていただきます。というのは、やはり現実にそれをやっていかないと受け入れることができないというように思うのです。先ほど備蓄基地をつくるというようなお話もありました。では、どこにつくるのですかという話なのです。やはり積み出しのその現場、その直近のところにはそういったものはできないのです。どこへ行っても山のほうに移すというのはあり得ないわけなのです。あるいは、先ほどの水素をそこからとりますよというような水素生成プラントの話だっただけではないと思うのです。そうすると、やはりそのプラントはどこかと言うと目の前の港の地区。蒲郡でいえば浜町なのかなというように思っております。踏み込んでいかないと、これはできないというように思います。ここまでの覚悟を持たないと、国にどれだけ要望しても、お願いしても、市としてどこで何をするのかということをお問われたときに答えることができないというように思うのです。いや、私たちはそのときにはここまでやりますというものを持たないと、国でも本気になって将来的に商業化というときに蒲郡市を選定してくださるというようなことは非常に考えづらいわけなのです。もっと近くに、もう既に備蓄基地もあるわけなのです。そういったところに行ってしまうという、そちらのほうが手っ取り早いという、そういう話にもなりかねないというように思っています。ですから、これは真剣に取り組んでいただかなければならないというように思います。

もちろん、ただ市として、「私がやりますから、あなたたちはどいてください」ということではだめだと思うのです。市長のほうからも政策で 1 ヘクタール以上あれば企業用地

平成 25 年 6 月定例会
一般質問

新実祥悟

として開発できるという、そういう規制緩和をしていただきました。これも一つの契機になると思うのです。企業に、このように蒲郡市では開発できますので、例えば丘のほうに新しく工場を建ててくださいというような、そういう働きかけもできると思います。あるいは、企業が個別に業務転換、今やっている仕事を転換していただく。あるいは新事業として持っていただく。こういったお話もできるのではないかなというように思います。

また、昨日の鎌田議員のお話になってしまいますが、「学校給食センターはいつやめるのだ、いつ民間に委託するのだ」というお話がありました。「1年間かかるでしょう」ということなのですが、では、本当にかかるのはいつなのかというと、今のはやりでいくと今ではないのかなと。でなければ、1年後に向けて、例えば施設改善するお金も当然要ります。そういったことも考えれば、当然今すぐ動くべき。それと同じように、この浜町の再整理のことで、企業用地を開発するだけでも3年とか5年かかってしまうのです。現在、メタンハイドレートがこれからフェーズ3に入ります。この期間というのは5年しかないというように思っています。この5年が勝負なのですが、そこに間に合わせるためには今しかないというように思うのです。これは本当に真剣に取り組んでいただきたいと思っております。

次の質問に移らせていただきます。今、述べさせていただいたように、浜町の再整理だけではなくて必要になってくるのはマイナス11メートル岸壁の整備促進、これもメタンハイドレート、海洋資源の基地化という中では絶対に外すことができない案件だというように思います。中途半端に暫定的にここまででいいですとか、あるいは何かこのような施設をつけてしまいました、将来的にはなかなかこれ以上の整備というのは進まないというようなことになってはいけません。やはり目指すべきものは最終的な完成形、それを目指していかなければならない。このように思っているわけですが、基地化に向けてマイナス11メートル岸壁をしっかりと県・国へお伝えしていく中で整備促進していただきたいと思うのですが、この点についてお考えを伺わせていただきます。

大場康議副議長 企画部長。

大原義文企画部長 愛知県で整備していただいておりますマイナス11メートル岸壁は、平成26年度末に一部供用される予定で工事が進んでおります。本市としましては、連続3バースが整備されて完成だと思っております。5月末、6月初めに市長も入りまして三河港振興会で愛知県及び中部地方整備局にも新年度に向けてまた要望をしまりました。総合的海洋資源開発等の動向を注視して、基地化と絡めながら連続3バースの整備促進を要望していきたいというように考えております。また、既存の自動車、木材等貨物の取扱量をふやすとともに、新規貨物開拓のためポートセールスを行ってまいりたいというように存じております。

以上です。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

平成 25 年 6 月定例会
一般質問

新実祥悟

新実祥悟議員 ありがとうございます。当然ですけれど、ご答弁にありましたように、現在、自動車と木材を取り扱っておりますので、これを外すわけにはいきません。ですから、これはこれで進めていくということも重要ですが、その両方をやっていくという上でもマイナス 11メートル岸壁はぜひとも完成に向けていっていただきたいと、このように思います。

このように、本市として明確なプランとかビジョン、こういったものを持つことで国や県にしっかりと働きかけていけるというように思っているのです。そうしたビジョンをしっかりと持てるかどうかなのですが、この点についてお尋ねいたします。

大場康議副議長 企画部長。

大原義文企画部長 新実議員ご指摘のとおり、ただ漠然と国・県に施設整備の要望をしても効果がないということは承知しております。そのため、既存貨物、新規貨物を含めて蒲郡港の活性を図るべく、現在の港湾計画の整備促進を強く要望するとともに、次期港湾計画策定時に総合的海洋資源の基地化を港湾計画に反映させるかについて今後研究していきたいというように思います。

以上です。

大場康議副議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ありがとうございます。今のご答弁をいただきまして、これから今月末に私ども蒲郡自由クラブとしましては、東京の資源エネルギー庁、それから国土交通省のほうへ要望に行ってまいりたいと、今、計画しております。このお話もしっかりと伝えさせていただいて、ぜひとも蒲郡に海洋資源、こういったものの総合的な開発のクラスター形成づくりにお力をおかしいただきたいということを要望してまいりたいと思っております。こういったビジョンがあれば、将来的には市長のおっしゃっている国道 473号バイパスですとか、こういったものも見えてくるのではないかと。もちろん名浜道路というのも非常に近いものになるのではないかと、このように思っております。以上、私の思いも述べさせていただきましたが、皆さんと歩調を合わせて今後もこれは取り組んでまいりたいと思っております。

以上で私の一般質問とさせていただきます。ありがとうございました。